

平成 30 年 1 月 29 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ブ イ キ ュ ー ブ
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 間 下 直 晃
 (コード番号：3681 東証第一部)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 大 川 成 儀
 (TEL. 03-5768-3111)

特別損失の発生に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 14 日付「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成 29 年 12 月 18 日付「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ（開示事項の経過）」で公表しましたとおり、一層の構造改革の必要性を認識し、国内外の保有資産の整理を進めてきました。

現時点では監査法人による監査中ではありますが、今般、一連の構造改革により当社の平成 29 年 12 月期決算において計上する特別損失の概算額が判明しましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、第 3 四半期累計会計期間までに既に開示済みの特別損失の金額は含んでおりません。

記

1. 特別損失の概要

損失の内容	損失額（連結）	損失額（個別）
(1) 中国子会社売却に係る損失 BRAV International Limited 株式売却損	1,116 百万円	56 百万円
(2) パイオニア VC（株）株式評価損	—	118 百万円
(3) ソフトウェア資産の減損（V-CUBE Gate）	438 百万円	100 百万円
(4) V-cube Global Services Pte. Ltd. の株式評価損	—	3,443 百万円
(5) 構造改革のためのコンサルティング費用	60 百万円	60 百万円
合計	1,614 百万円	3,777 百万円

(注) 個別の損失額が大きくなっておりますが、連結では発生しない損失が含まれる為であり、連結のグループとして経営を行っている当グループの損失を表しているものではありません。

(1) 中国子会社売却に係る損失

当社は、平成 29 年 12 月 18 日付「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ（開示事項の経過）」のとおり、BRAV International Limited（以下、「BRAV 社」といいます。）株式を 151 千米ドルで譲渡しました。これは、BRAV 社より当社に対して今後 3 年間の地方政府や国営企業に対する受注見込額の総額が報告されており、その総額をミニマムコミットメントとする当社グループへのロイヤリティの支払いを、譲渡先及び BRAV 社に代理店として義務付ける代わりにディスカウントしたものです。また、既に仕掛かり中の地方政府や国営企業向けの案件を、中国企業として受注することを優先すると共に、平成 30 年 12 月期も中国事業が赤字になるリスクを回避し当社の業績を安定させるため、早期の切り離しを優先したためでもあります。上記の表のとおり、中国子会社売却に係る損失を当社の平成 29 年 12 月期の連結決算及び個別決算において計上する予定です。

(2) パイオニア VC（株）の株式評価損

平成 29 年 11 月 24 日付「当社子会社株式の取得（完全子会社化）及び吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」で公表しましたとおり、当社はパイオニア VC（株）との合併に先立ち、パイオニア株式会社よりパイオニア VC（株）の株式を追加取得し完全子会社化しました。そして、完全子会社となったパイオニア VC（株）の全ての株式について評価を行い、その評価損を当社の平成 29 年 12 月期の個別決算において計上する見込みです。なお、当社連結決算への影響はありません。

(3) ソフトウェア資産の減損（V-CUBE Gate）

当社は、本日付「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で公表のとおり、法人向けのチャットツールとして無償で提供している V-CUBE Gate を、マレーシアの Fintrax Ventures Sdn. Bhd. に 10 マレーシアリンギットで売却することを取締役会にて決議しました。これに伴い、当社の

平成 29 年 12 月期の連結決算において 438 百万円、個別決算において 100 百万円の特別損失(減損損失)を計上することとなりますが、平成 30 年 12 月期以降、年間 1.5 億円程度の本ソフトウェアに係る償却費が削減される見込みです。

(4) V-cube Global Services Pte. Ltd. の株式評価損

当社のシンガポールの子会社 V-cube Global Services Pte. Ltd. は、BRAV 社株式の 95% 及び V-CUBE Gate のソフトウェアを保有していたため、BRAV 社株式売却損の計上や V-CUBE Gate の減損損失の計上などにもない、当社の平成 29 年 12 月期の個別決算において、当社の保有する V-cube Global Services Pte. Ltd. の株式に関して評価損を計上する見込みであります。なお、当社連結決算への影響はありません。

(5) 構造改革のためのコンサルティング費用

当社は構造改革を進める過程で出てきた課題を検討した上で、業績回復のためにはもう一段の構造改革が必要であると認識し、平成 29 年 10 月より大手コンサルティング会社とコンサルティング契約を締結し、事業の選択と集中を検討する中で、上述のような国内外の保有資産の整理を進めてきました。このためのコンサルティング費用 60 百万円を特別損失として当社の平成 29 年 12 月期の連結決算及び個別決算において計上いたします。

2. 今後の見通し

1. に記載した損失額が平成 29 年 12 月期の特別損失として計上されますが、当社の平成 29 年 12 月期の業績予想は現時点で精査中であり、判明次第開示させていただきます。なお、平成 29 年 12 月期に当社グループ全体で約 32 億円の増資を行っており、上記の特別損失計上後も、平成 29 年 12 月期末の連結純資産は、平成 28 年度 12 月期末を下回らない水準となる見込みです。

以上